

地方銀行平成 21 年度決算の概要

(平 2 2 . 6)
(地 銀 協)

【 要 旨 】

※計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年度比。

○業務純益は、預貸金利鞘の縮小から資金利益が減少したものの、国債等債券関係損益が前年度の大幅な損超▲3,910 億円から益超 751 億円 (+4,662 億円) に転じたことから、1 兆 3,519 億円に増加 (+3,525 億円 [+35.3%])。

業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた実質業務純益は、1 兆 4,049 億円 (+3,733 億円 [+36.2%])。

実質業務純益から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は、1 兆 3,298 億円 (▲929 億円 [▲6.5%])。

○経常利益は、このような業務純益の動きに加え、不良債権処理額が▲4,544 億円 (3,300 億円の減少) に止まり、株式等関係損益が▲180 億円 (2,824 億円の改善) となったことなどにより、8,049 億円 (+9,395 億円) と黒字に転じた (昨年度は▲1,345 億円の赤字)。

○この結果、当期純利益も、5,516 億円 (+6,220 億円) と黒字に転じた (昨年度は▲703 億円の赤字)。

○リスク管理債権額は、4 兆 7,262 億円 (▲3,663 億円 [▲7.2%])。

不良債権比率は、3.05% (▲0.22%ポイント)。

○自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (9 行) : 13.02% (+1.16%ポイント)

国内基準行 (55 行) : 11.35% (+0.69%ポイント)。

【平成 22 年度通期業績予想】 ……各行の決算短信の集計値

○経常利益は、8,705 億円 (+656 億円 [+8.1%]) と増益。

○当期純利益は、5,536 億円 (+19 億円 [+0.4%]) と前年度並み。

(参考) 主要損益の関係

業務純益 (A)			
実質業務純益			
業務粗利益			
資金利益			
役務取引等利益			
その他業務利益			
国債等債券関係損益(注1)			
経費(▲)			
一般貸倒引当金繰入額(▲)			

(注1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損(▲)、同償還損(▲)、同償却(▲)の5勘定。

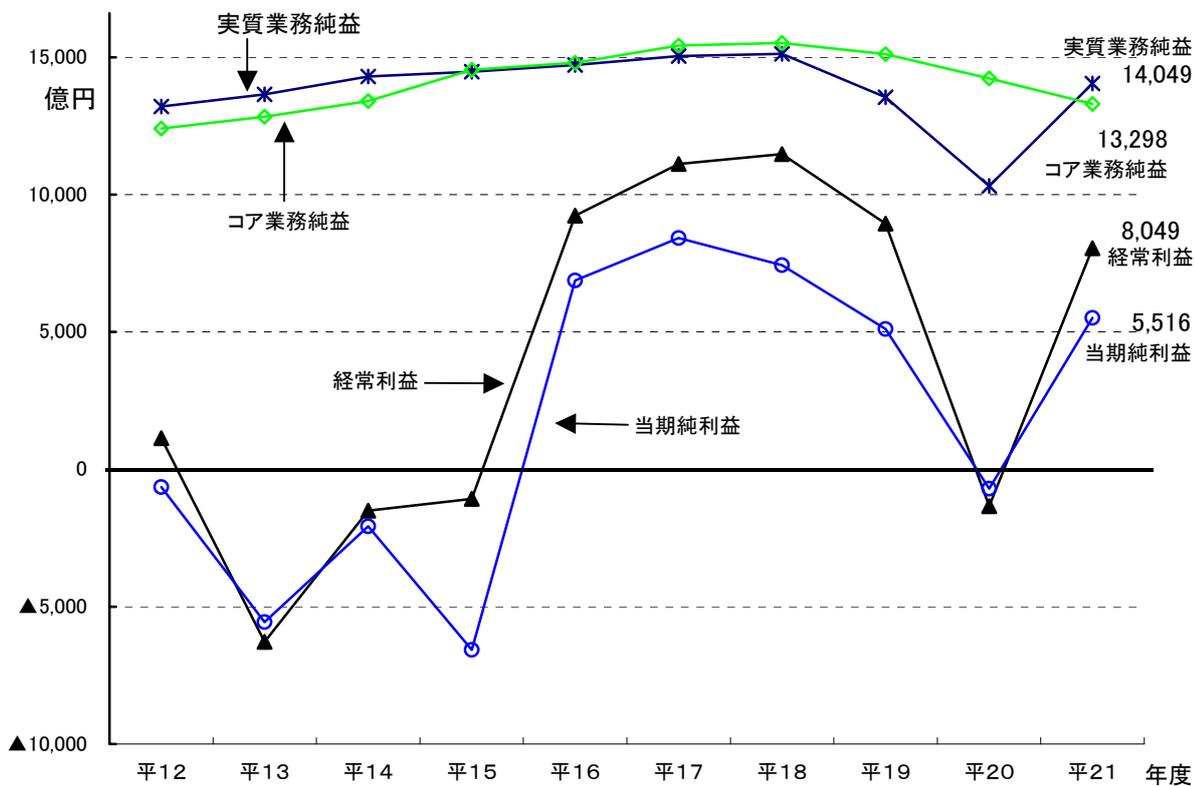
臨時損益 (B)			
不良債権処理額 (▲)			
個別貸倒引当金繰入額(▲)			
貸出金償却(▲)			
その他の不良債権処理額 (▲)			
株式等関係損益(注2)			
その他臨時損益			

(注2) 株式等売却益、同売却損(▲)、同償却(▲)の3勘定。

経常利益 (C = A + B)			
------------------	--	--	--

当期純利益			
経常利益 (C)			
特別損益			
法人税等 (▲)			

(図1) 実質業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



※経常利益の既往ピークは、平成18年度:1兆1,478億円。

※当期純利益の既往ピークは、平成17年度:8,414億円。

第1表 個別行の決算状況

(単位:行)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常利益	黒字	50	43	49	60	60	61	63	61	33	62
	うち増益	29	16	33	54	49	47	39	20	0	61
	うち減益	21	27	14	6	11	14	24	41	33	1
	赤字	14	21	15	4	4	3	1	3	31	2
当期純利益	黒字	50	41	48	59	60	61	63	62	35	62
	うち増益	23	17	32	55	48	44	36	16	6	58
	うち減益	27	24	16	4	12	17	27	46	29	4
	赤字	14	23	16	5	4	3	1	2	29	2

1. 損益

(1) 業務純益は、1兆3,519億円(+3,525億円[+35.3%])。

資金利益は、貸出金(平残)が増加したものの預貸金利鞘が縮小したことを映じて、資金運用収益の減少額(▲3,713億円)が資金調達費用の減少額(▲2,572億円)を上回り、3兆2,481億円(▲1,148億円[▲3.4%])。

役務取引等利益は、為替手数料、保険販売の受入手数料の減少などにより、3,798億円(▲209億円[▲5.2%])。

国債等債券関係損益は、前年度が大幅な損超▲3,910億円であったが、国債等債券償却が▲113億円(2,766億円の減少)、国債等債券売却損が▲433億円(1,179億円の減少)に止まったことなどにより、益超の751億円(+4,662億円)に転じた。

経費は、物件費が事務委託料を中心に削減され▲1兆950億円(331億円[2.9%]削減)、人件費も賞与を中心に削減され▲1兆1,468億円(69億円[0.6%]削減)となったことから、▲2兆3,601億円(459億円[1.9%]削減)。

一般貸倒引当金繰入額は、▲530億円(207億円[64.2%]増加)。

実質業務純益は、1兆4,049億円(+3,733億円[+36.2%])。

コア業務純益は、1兆3,298億円(▲929億円[▲6.5%])。

(2) 経常利益は、8,049億円(+9,395億円)。

経常利益は、業務純益1兆3,519億円に対し、臨時損益が▲5,461億円(+5,863億円)に止まったことから黒字となった。

臨時損益の改善は、退職給付費用が▲882億円(298億円[51.1%]増加)となったものの、不良債権処理額が▲4,544億円(3,300億円減少)に止まり、株式等関係損益も▲180億円(+2,824億円)となったことなどによる。

(3) 当期純利益は、5,516億円(+6,220億円)^(注)

(注) 前年度の当期純利益は、預金保険機構から足利銀行への金銭贈与額(足利銀行の特別利益として計上された2,566億円)を除いたベースで算出。

第2表 損益

(単位:億円、%)

	平成21年度			平成20年度
		増減額	増減率	
業務純益	13,519	3,525	35.3	9,993
実質業務純益 (コア業務純益)	14,049	3,733	36.2	10,316
業務粗利益	13,298	▲ 929	▲ 6.5	14,227
うち 資金利益	37,651	3,273	9.5	34,377
うち 役務取引等利益	32,481	▲ 1,148	▲ 3.4	33,630
うち その他業務利益	3,798	▲ 209	▲ 5.2	4,008
うち 国債等債券関係損益	1,369	4,631	—	▲ 3,261
経費(▲)	751	4,662	—	▲ 3,910
うち 人件費(▲)	▲ 23,601	459	1.9	▲ 24,061
うち 物件費(▲)	▲ 11,468	69	0.6	▲ 11,538
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲ 10,950	331	2.9	▲ 11,282
臨時損益	▲ 530	▲ 207	▲ 64.2	▲ 322
うち 不良債権処理額(▲)	▲ 5,461	5,863	—	▲ 11,324
うち 株式等関係損益	▲ 4,544	3,300	42.1	▲ 7,844
経常利益	▲ 180	2,824	—	▲ 3,005
特別損益※	8,049	9,395	—	▲ 1,345
法人税等(▲)	326	53	19.4	273
当期純利益※	▲ 2,858	▲ 3,227	—	368
	5,516	6,220	—	▲ 703

※ 平成20年度は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。

※ 平成20年度は、茨城銀行(現筑波銀行)の計数を合算している(以降の計数も同様)。

(注1)「その他業務利益」は、特定取引(トレーディング業務)利益を含む。

(注2)▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

第3表 主要利回り <全店分(国内業務部門)>

(単位:%)

	平成21年度		増減ポイント		平成20年度	
貸出金利回 (a)	1.93	(1.94)	▲ 0.19	(▲ 0.17)	2.12	(2.11)
有価証券利回	1.26	(1.18)	▲ 0.16	(▲ 0.08)	1.42	(1.26)
コールローン等利回	0.29	(0.20)	▲ 0.75	(▲ 0.34)	1.04	(0.54)
資金運用利回 (b)	1.70	(1.67)	▲ 0.21	(▲ 0.15)	1.91	(1.82)
預金等原価 (c)	1.32	(1.31)	▲ 0.16	(▲ 0.13)	1.48	(1.44)
預金等利回	0.19	(0.18)	▲ 0.10	(▲ 0.09)	0.29	(0.27)
経費率	1.13	(1.12)	▲ 0.05	(▲ 0.05)	1.18	(1.17)
人件費率	0.55	(0.54)	▲ 0.01	(▲ 0.02)	0.56	(0.56)
物件費率	0.52	(0.52)	▲ 0.03	(▲ 0.03)	0.55	(0.55)
コールマネー等利回	1.03	(1.15)	▲ 0.32	(0.29)	1.35	(0.86)
資金調達利回 (d)	0.23	(0.21)	▲ 0.12	(▲ 0.08)	0.35	(0.29)
資金調達原価 (e)	1.33	(1.31)	▲ 0.17	(▲ 0.13)	1.50	(1.44)
預貸金利鞘 (a)-(c)	0.61	(0.63)	▲ 0.02	(▲ 0.04)	0.63	(0.67)
資金粗利鞘 (b)-(d)	1.47	(1.46)	▲ 0.09	(▲ 0.07)	1.56	(1.53)
総資金利鞘 (b)-(e)	0.37	(0.35)	▲ 0.03	(▲ 0.03)	0.40	(0.38)

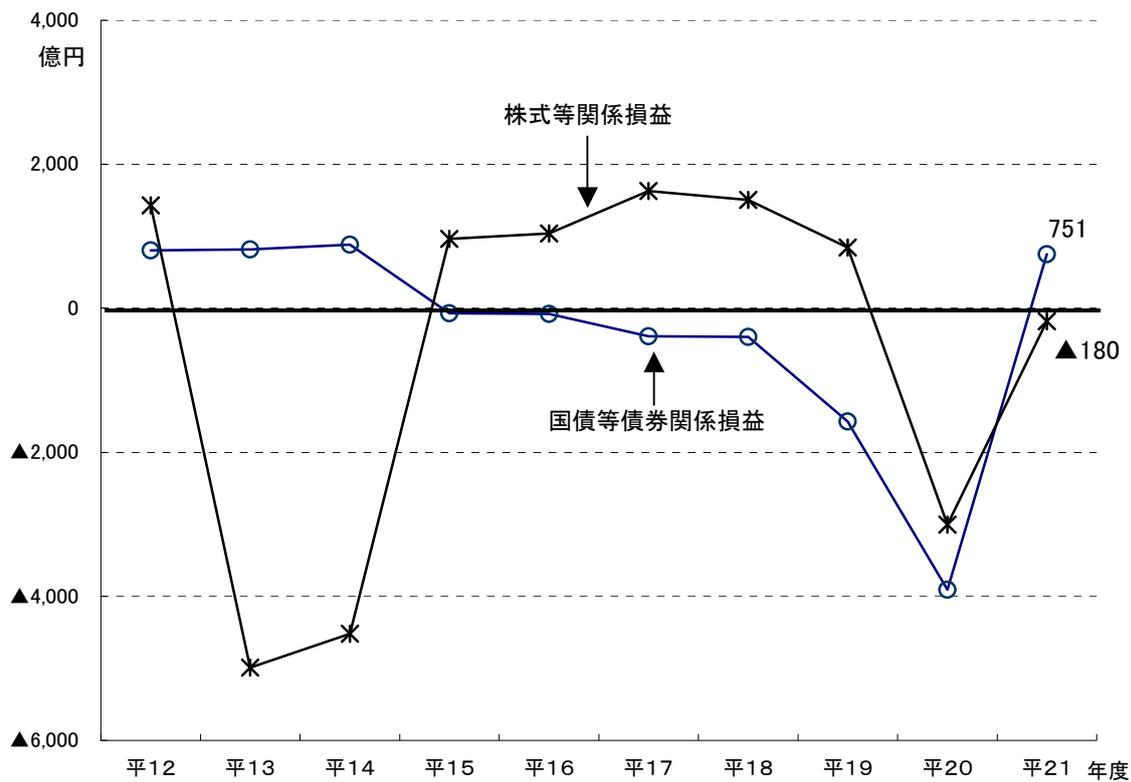
(注1) 預金等=預金+譲渡性預金

(注2) コールローン等=コールローン+貸付金のうち金融機関貸付金+買入手形

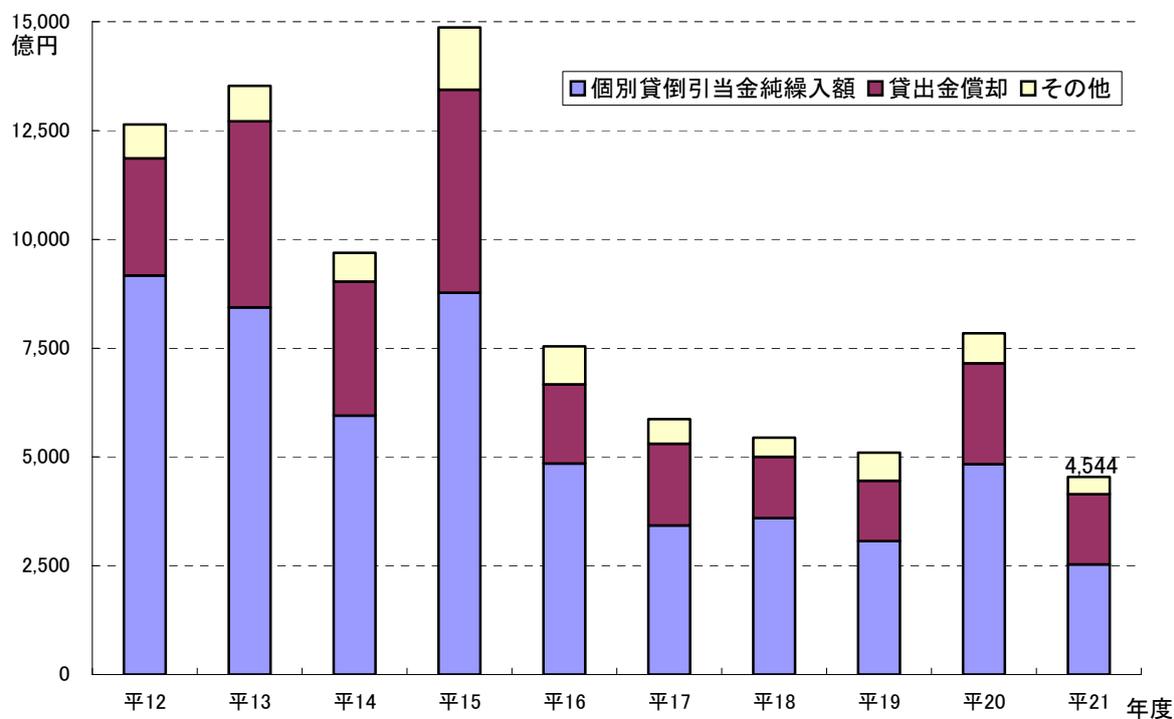
(注3) コールマネー等=コールマネー+借入金のうち金融機関借入金+売渡手形

(注4) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(図2) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図3) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成10年度：1兆9,396億円。
 ※不良債権処理額が5,000億円を下回ったのは、平成6年度以来15年ぶり。

2. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆7,262億円（▲3,663億円〔▲7.2%〕）。

不良債権比率（リスク管理債権額の貸出金に対する比率）は、3.05%（▲0.22%ポイント）。^(注)

(注) 不良債権比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計〔信託勘定を含む〕）は、4兆7,832億円（▲3,832億円〔▲7.4%〕）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、3.03%（▲0.23%ポイント）。

^(注)

(注) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

第4表 リスク管理債権額

(単位:億円、%)

	平成22年			平成21年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破綻先債権額	4,486	▲ 1,669	▲ 27.1	6,155
延滞債権額	35,595	▲ 1,597	▲ 4.3	37,192
3か月以上延滞債権額	528	▲ 38	▲ 6.8	567
貸出条件緩和債権額	6,651	▲ 355	▲ 5.1	7,007
合計	47,262 (3.05)	▲ 3,663	▲ 7.2	50,925 (3.27)

(注1) ()内は、リスク管理債権の貸出金総額に対する比率。

(注2) 信託勘定分、分割子会社分を含む。

第5表 金融再生法開示債権額

(単位:億円、%)

	平成22年			平成21年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破産更生債権	12,540	▲ 2,350	▲ 15.8	14,890
危険債権	28,111	▲ 1,081	▲ 3.7	29,193
要管理債権	7,180	▲ 399	▲ 5.3	7,579
合計	47,832 (3.03%)	▲ 3,832	▲ 7.4	51,664 (3.26%)

(注1) ()内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分、分割子会社分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

3. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、152兆7,613億円（+2兆6,320億円 [+1.8%]）。

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（+7.1%）、住宅ローンなど個人向け（+2.8%）が増加。法人向けのうち中小企業向け（▲2.7%）が減少。

○有価証券（平残）は、58兆1,580億円（+6,932億円 [+1.2%]）。

有価証券種類別にみると、国債（+10.3%）、地方債（+8.4%）、事業債（+5.0%）、公社公団債（+1.6%）が増加、短期社債（▲38.2%）、金融債（▲25.3%）、その他の有価証券（▲22.1%）、外国証券（▲13.0%）、株式（▲9.7%）が減少。

○運用勘定計（平残）は、219兆6,757億円（+3兆7,942億円 [+1.8%]）。

資産計（平残）は、230兆4,340億円（+3兆8,184億円 [+1.7%]）。

○資産の構成割合は、貸出金が66.3%（+0.1%ポイント）、有価証券が25.2%（▲0.2%ポイント）。

(2) 負債

○預金（平残）は、201兆7,060億円（前年度比+5兆605億円 [+2.6%]）。

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（+3.3%）、定期性預金（+2.6%）ともに増加。預金者別にみると、公金預金（+15.7%）、一般法人預金（+3.8%）、個人預金（+2.2%）ともに増加。

○譲渡性預金（平残）は、6兆3,493億円（+5,171億円 [+8.9%]）。

○負債計（平残）は、219兆420億円（+3兆8,959億円 [+1.8%]）。

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、10兆9,183億円（+2,759億円 [+2.6%]）。

資本金（末残）は、2兆5,757億円（▲506億円 [▲1.9%]）。

資本剰余金（末残）は、1兆5,030億円（+339億円 [+2.3%]）。

利益剰余金（末残）は、6兆9,474億円（+2,916億円 [+4.4%]）。

○評価・換算差額等合計（末残）は、1兆4,154億円（+1兆1,249億円 [+387.3%]）。

その他有価証券評価差額金（末残）は、1兆628億円（+1兆1,288億円）。

○純資産計（末残）は、12兆3,355億円（+1兆4,017億円 [+12.8%]）。

第6表 資産（平残）

（単位：億円、%）

	平成21年度			構成比	平成20年度
		増減額	増減率		
貸出金	1,527,613	26,320	1.8	66.3	1,501,293
商品有価証券	919	▲ 1,098	▲ 54.4	0.0	2,018
有価証券	581,580	6,932	1.2	25.2	574,647
国債	241,259	22,472	10.3	10.5	218,786
地方債	83,740	6,459	8.4	3.6	77,281
短期社債	687	▲ 425	▲ 38.2	0.0	1,113
公社公団債	66,231	1,065	1.6	2.9	65,165
金融債	20,183	▲ 6,822	▲ 25.3	0.9	27,006
事業債	52,172	2,503	5.0	2.3	49,669
株式	36,686	▲ 3,937	▲ 9.7	1.6	40,624
外国証券	63,243	▲ 9,453	▲ 13.0	2.7	72,697
その他の有価証券	17,372	▲ 4,928	▲ 22.1	0.8	22,300
コールローン等	45,173	8,519	23.2	2.0	36,654
預け金（無利息分を除く）	21,122	1,751	9.0	0.9	19,370
運用勘定計	2,196,757	37,942	1.8	95.3	2,158,815
特定取引資産	6,525	433	7.1	0.3	6,092
繰延税金資産	15,008	1,800	13.6	0.7	13,208
貸倒引当金（▲）	20,563	450	2.2	0.9	20,112
資産計	2,304,340	38,184	1.7	100.0	2,266,155

（注1）特定取引勘定設置行は、12行。

（注2）貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3）コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

第7表 貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	平成22年			平成21年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
法人向け	951,004	▲ 5,133	▲ 0.5	956,138
うち中小企業向け	659,979	▲ 18,314	▲ 2.7	678,293
地方公共団体向け	137,047	9,099	7.1	127,947
個人向け	444,318	12,102	2.8	432,216
貸出金合計	1,538,922	▲ 4,696	▲ 0.3	1,543,618

（注）貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定〔オフショア勘定〕を除く。

第8表 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成21年度			平成20年度
		増減額	増減率	
預金	2,017,060	50,605	2.6	1,966,454
譲渡性預金	63,493	5,171	8.9	58,322
コールマネー等	20,355	▲ 10,003	▲ 33.0	30,359
借入金	17,716	▲ 2,689	▲ 13.2	20,405
社債	9,911	▲ 363	▲ 3.5	10,274
調達勘定計	2,144,427	41,556	2.0	2,102,870
特定取引負債	150	▲ 59	▲ 28.4	209
負債計	2,190,420	38,959	1.8	2,151,461

(注1) コールマネー等=コールマネー+借入金のうち金融機関借入金+売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

第9表 預金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成22年			平成21年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	444,669	16,251	3.8	428,418
要求払預金	294,591	7,411	2.6	287,179
定期性預金	141,103	7,003	5.2	134,100
個人預金	1,504,343	32,618	2.2	1,471,725
要求払預金	697,367	15,691	2.3	681,676
定期性預金	797,927	16,403	2.1	781,523
公金預金	96,452	13,055	15.7	83,397
要求払預金	66,761	12,475	23.0	54,286
定期性預金	27,779	840	3.1	26,938
預金合計	2,070,324	61,702	3.1	2,008,621
要求払預金	1,076,262	34,678	3.3	1,041,583
定期性預金	971,365	24,665	2.6	946,699

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金

定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

第10表 純資産(末残)

(単位:億円、%)

	平成22年			平成21年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
株主資本合計	109,183	2,759	2.6	106,424
資本金	25,757	▲ 506	▲ 1.9	26,263
資本剰余金	15,030	339	2.3	14,691
利益剰余金	69,474	2,916	4.4	66,558
評価・換算差額等合計	14,154	11,249	387.3	2,905
その他有価証券評価差額金	10,628	11,288	-	▲ 660
純資産計	123,355	14,017	12.8	109,338

4. 自己資本比率

○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：13.02%（+1.16%ポイント）

単体ベース平均：12.64%（+1.14%ポイント）

○国内基準行（55行）

連結ベース平均：11.56%（+0.72%ポイント）

単体ベース平均：11.35%（+0.69%ポイント）

第11表 自己資本比率

（単位：%）

		平成22年		平成21年
		3月末	増減ポイント	3月末
国際統一基準	採用行	9行		8行
	連結	13.02 〔 11.20 〕	1.16 0.27	11.86 〔 10.93 〕
	単体	12.64 〔 10.86 〕	1.14 0.28	11.50 〔 10.58 〕
国内基準	採用行	55行		56行
	連結	11.56 〔 9.15 〕	0.72 0.53	10.84 〔 8.62 〕
	単体	11.35 〔 8.92 〕	0.69 0.50	10.66 〔 8.42 〕

（注1）下段〔 〕は、Tier1比率。

（注2）平成22年3月末は、速報値。

5. 経営効率

(1) 経営諸比率

経営効率を示す諸比率は、コア業務純益率、コア業務粗利益経費率の何れも悪化した。

○**総資産コア業務純益率**は、コア業務純益が減少（▲929 億円 [▲6.5%]）し、総資産計が増加（+ 3 兆 8, 184 億円 [+1.7%]）したことから、0.58%（▲0.05%ポイント）に低下。

○**株主資本コア業務純益率**は、コア業務純益が減少し、純資産計が増加（+ 1 兆 4, 017 億円 [+12.8%]）したことから、11.67%（▲0.73%ポイント）に低下。

○**コア業務粗利益経費率**は、経費が 459 億円（1.9%）削減されたものの、コア業務粗利益が減少（▲1, 388 億円 [▲3.6%]）したことから、63.96%（+1.12%ポイント）に上昇。

(2) 経費

経費は、人件費が賞与、物件費が事務委託費等を中心に削減されたことから、▲ 2 兆 3, 601 億円（459 億円 [1.9%] 削減）。

○**人件費**は、賞与（136 億円 [5.9%] 削減）、給与・報酬（32 億円 [0.5%] 削減）などが削減されたことから、▲ 1 兆 1, 468 億円（69 億円 [0.6%] 削減）。

○**物件費**は、事務委託費等（118 億円 [3.5%] 削減）、機械賃借料（83 億円 [16.8%] 削減）、広告宣伝費（34 億円 [11.0%] 削減）などが削減されたことから、▲ 1 兆 950 億円（331 億円 [2.9%] 削減）。

○**税金**（消費税、印紙税等）は、▲1, 181 億円（58 億円 [4.7%] 減少）。

(3) 職員数・店舗数

○**職員数**（末残）は、12 万 5, 069 人（+2, 552 人 [+2.1%]）。

○**店舗数**（末残）は、7, 521 店（+4 店 [+0.1%]）。

第12表 経営諸比率

(単位:%)

	平成21年度		平成20年度
		増減ポイント	
総資産コア業務純益率	0.58	▲ 0.05	0.63
株主資本コア業務純益率	11.67	▲ 0.73	12.40
コア業務粗利益経費率	63.96	1.12	62.84

(注1) コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額(▲) - 国債等債券関係損益

(注2) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益(5勘定戻)

(注3) 総資産コア業務純益率 = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注4) 株主資本コア業務純益率 = コア業務純益 / (純資産計平残 - 新株予約権平残)

(注5) コア業務粗利益経費率 = 経費 / コア業務粗利益

第13表 経費

(単位:億円、%)

	平成21年度			平成20年度
		増減額	増減率	
人件費	11,468	▲ 69	▲ 0.6	11,538
うち 給与・報酬	6,707	▲ 32	▲ 0.5	6,739
うち 賞与	2,184	▲ 136	▲ 5.9	2,321
物件費	10,950	▲ 331	▲ 2.9	11,282
うち 有形固定資産償却	1,200	▲ 23	▲ 1.9	1,223
うち 無形固定資産償却	658	26	4.1	632
うち 土地建物賃借料	700	▲ 0	▲ 0.1	700
うち 機械賃借料	410	▲ 83	▲ 16.8	493
うち 保守管理費	937	▲ 11	▲ 1.2	949
うち 通信交通費	821	▲ 25	▲ 3.0	847
うち 広告宣伝費	281	▲ 34	▲ 11.0	316
うち 預金保険料	1,611	37	2.4	1,574
うち その他(事務委託費等)	3,256	▲ 118	▲ 3.5	3,375
税金(消費税、印紙税等)	1,181	▲ 58	▲ 4.7	1,239
経費 計	23,601	▲ 459	▲ 1.9	24,061

第14表 職員数・店舗数

	平成22年			平成21年 3月末
	3月末	増減数	増減率(%)	
職員数 (人)	125,069	2,552	2.1	122,517
店舗数 (店)	7,521	4	0.1	7,517

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。

【参考】連結ベースの決算概要

1. 損益

○**経常利益**は、8,749 億円（+9,582 億円）。

○**当期純利益**は、5,630 億円（+6,203 億円）。

(注) 前年度の当期純利益は、預金保険機構から足利銀行への金銭贈与額（足利銀行の特別利益として計上された2,566 億円）を除いたベースで算出。

2. 資産・負債・純資産（末残）

○**資産計**は、237 兆 5,565 億円（+ 6 兆 7,232 億円 [+2.9%]）。

○**負債計**は、224 兆 5,935 億円（+ 5 兆 2,855 億円 [+2.4%]）。

○**純資産計**は、12 兆 9,629 億円（+ 1 兆 4,377 億円 [+12.5%]）。

3. 不良債権額

○**リスク管理債権額**（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計（信託勘定を含む））は、4兆8,738 億円（▲3,712 億円 [▲7.1%]）。

不良債権比率（リスク管理債権額が貸出金に占める割合）は、3.15%（▲0.23%ポイント）。

第15表 損益（連結）

（単位：億円、%）

	平成21年度			平成20年度
		増減額	増減率	
経常利益	8,749	9,582	-	▲ 832
資金利益	32,735	▲ 1,127	▲ 3.3	33,863
役務取引等利益	5,079	▲ 147	▲ 2.8	5,227
営業経費（▲）	▲ 25,433	141	0.6	▲ 25,574
その他経常利益	▲ 5,709	6,048	-	▲ 11,758
特別損益※	254	4	1.8	249
特別利益※	672	▲ 49	▲ 6.9	722
特別損失（▲）	▲ 418	54	11.4	▲ 472
税金等調整前当期純利益※	9,004	9,587	-	▲ 583
法人税、住民税および事業税（▲）	▲ 2,350	▲ 426	▲ 22.2	▲ 1,924
法人税等調整額（▲）	▲ 760	▲ 2,844	-	2,084
少数株主利益（▲）	▲ 262	▲ 112	▲ 74.8	▲ 150
当期純利益※	5,630	6,203	-	▲ 573

※20年度は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与（2,566億円）を除く。

(注) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号（増減額・増減率も同様）。

第16表 資産・負債・純資産（連結・末残）

（単位：億円、％）

	平成22年			平成21年
	3月末	増減額	増減率	3月末
現金預け金	82,602	5,186	6.7	77,415
貸出金	1,547,154	▲ 6,076	▲ 0.4	1,553,231
有価証券	617,452	67,514	12.3	549,937
資産計	2,375,565	67,232	2.9	2,308,333
預金	2,073,267	61,898	3.1	2,011,368
譲渡性預金	55,133	7,889	16.7	47,243
借入金	26,816	▲ 12,548	▲ 31.9	39,364
負債計	2,245,935	52,855	2.4	2,193,080
株主資本合計	110,547	2,863	2.7	107,684
資本金	25,757	▲ 506	▲ 1.9	26,263
資本剰余金	15,105	340	2.3	14,765
利益剰余金	70,739	3,024	4.5	67,714
評価・換算差額等合計	14,166	11,288	392.2	2,878
その他有価証券評価差額金	10,649	11,327	-	▲ 678
少数株主持分	4,897	216	4.6	4,680
純資産計	129,629	14,377	12.5	115,252
負債・純資産計	2,375,565	67,232	2.9	2,308,333

第17表 リスク管理債権額（連結）

（単位：億円、％）

	平成22年			平成21年
	3月末	増減額	増減率	3月末
破綻先債権額	4,719	▲ 1,738	▲ 26.9	6,458
延滞債権額	36,571	▲ 1,647	▲ 4.3	38,219
3か月以上延滞債権額	539	▲ 37	▲ 6.5	577
貸出条件緩和債権額	6,906	▲ 288	▲ 4.0	7,194
合計	48,738 (3.15%)	▲ 3,712	▲ 7.1	52,450 (3.38%)

（注1）（ ）内は、リスク管理債権額が貸出金総額に占める比率。

（注2）信託勘定を含む。

○連結対象会社数

	会社数 (21年3月末比)	銀行数	1行あたり 平均会社数
連結対象子会社	468社 (5社増)	64行	7社
持分法			
非連結子会社	8社 (増減なし)	2行	4社
適用会社			
関連会社	33社 (増減なし)	16行	2社
連結対象会社合計	509社 (5社増)	64行	8社